



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月30日 東

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 真田 修 (TEL) 06-6356-2368
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年11月21日～平成27年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	27,210	12.5	4,105	46.6	4,108	38.7	2,711	42.9
26年11月期第1四半期	24,178	23.7	2,800	111.3	2,963	80.4	1,897	72.5

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 3,991百万円(61.9%) 26年11月期第1四半期 2,466百万円(△2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	40.13	-
26年11月期第1四半期	28.08	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	79,844	56,148	69.2
26年11月期	75,367	52,563	68.8

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 55,285百万円 26年11月期 51,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	-	4.00	-	6.00	10.00
27年11月期	-	-	-	-	-
27年11月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年11月21日～平成27年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	10.9	5,400	27.5	5,500	20.0	3,500	36.3	51.79
通期	84,500	10.0	7,100	20.8	7,500	9.5	4,700	25.0	69.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期1Q	72,600,000株	26年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	5,022,957株	26年11月期	5,021,367株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期1Q	67,577,606株	26年11月期1Q	67,585,973株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 所在地別業績	10
(2) 海外売上高	10
(3) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益や設備投資に改善が見られるなど緩やかに回復傾向となりました。しかしながら、消費増税や物価上昇による個人消費の弱さや世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、熱が伝わりやすく炊きムラを防ぐことができる広く浅めの形状の「黒厚釜」を内釜に採用した3合炊きのマイコン炊飯ジャーなどの新製品を発売するとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、消費増税前の駆け込み需要の影響があった前年同期と比較して炊飯ジャーの市場全体の出荷数量が減少いたしました。しかしながら、当社におきましては少人数世帯の増加を背景に3合炊きの圧力IH炊飯ジャーが好調に推移するとともに、IH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーの売上も増加したことにより、炊飯ジャー全体としてほぼ前年並みの売上を確保いたしました。電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんを中心に売上が増加したものの、電気ケトルは販売競争激化の影響もあり低調に推移いたしました。電気調理器具ではホームベーカリーが市場の大幅な縮小による売上の減少、オーブントースターも販売競争激化などにより前年実績を下回り、電気調理器具全体としては低調に推移いたしました。

海外においては、中国市場では炊飯ジャーキャンペーンなどの店頭イベントを積極的に展開し、圧力IH炊飯ジャーを中心に炊飯ジャーが好調に推移いたしました。また、台湾市場では炊飯ジャーの高級機種をはじめIH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーの売上が増加いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は185億14百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、市場全体の出荷数量増加によりステンレスマグが好調に推移いたしました。また、ステンレスフードジャーは、市場の拡大傾向や需要喚起のためレシピ提案を強化したことなどにより前年実績を上回り、ステンレスマホービン全体の売上が増加いたしました。しかしながら、ガラスマホービンは市場の縮小傾向もあり、低調に推移いたしました。

海外においては、中国市場では販売数量が大幅に増加したステンレスマグやステンレスポットを中心に好調に推移いたしました。また、台湾市場では環境保護マーク取得モデルを中心にステンレスマグなどの売上が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は67億42百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器は市場全体の出荷数量減少の影響などもあり売上が減少し、空気清浄機も低調に推移いたしました。しかしながら、ふとん乾燥機はマットとホースを使用せずにふとん乾燥ができることがお客様から支持を得て、前年に引き続き好調に推移し売上が大幅に増加いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は14億66百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

また、その他製品の売上高は、グループ会社である象印ラコルト株式会社による玄米保冷庫事業が好調に推移し、4億86百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内においては訪日外国人のインバウンド消費の下支えなどにより前年同期とほぼ同水準で推移したことに加えて、中国・台湾市場での販売が好調に推移したことや為替の影響による円換算額の増加で海外売上高が増加したことにより、272億10百万円(前年同期比12.5%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、海外売上高比率の上昇や国内における炊飯ジャー全体の採算の改善などによる売上総利益率の向上もあり、営業利益は41億5百万円(前年同期比46.6%増)となりました。経常利益につきましては、41億8百万円(前年同期比38.7%増)、四半期純利益は27億11百万円(前年同期比42.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が44億76百万円増加し、負債が8億92百万円増加しました。また、純資産は35億84百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.5ポイント増加し69.2%となりました。

総資産の増加44億76百万円は、流動資産の増加37億44百万円及び固定資産の増加7億32百万円によるものであります。

流動資産の増加37億44百万円の主なものは、現金及び預金の増加25億6百万円、受取手形及び売掛金の増加33億57百万円、商品及び製品の減少19億85百万円であります。また、固定資産の増加7億32百万円の主なものは、工具、器具及び備品（純額）の減少48百万円、投資有価証券の増加4億86百万円、投資その他の資産のその他の増加2億93百万円であります。

負債の増加8億92百万円は、流動負債の増加4億25百万円及び固定負債の増加4億66百万円によるものであります。

流動負債の増加4億25百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加8億10百万円、未払費用の増加5億98百万円、繰延税金負債の減少2億49百万円、賞与引当金の減少6億40百万円であります。また、固定負債の増加4億66百万円の主なものは、繰延税金負債の増加1億91百万円、退職給付に係る負債の増加2億74百万円であります。

純資産の増加35億84百万円の主なものは、四半期純利益の計上27億11百万円、剰余金の配当の支払4億5百万円、為替換算調整勘定の増加9億25百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年12月25日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,936	19,443
受取手形及び売掛金	12,804	16,161
電子記録債権	713	1,153
有価証券	600	700
商品及び製品	16,170	14,184
仕掛品	187	178
原材料及び貯蔵品	1,388	1,391
繰延税金資産	1,233	810
その他	3,238	3,016
貸倒引当金	△31	△52
流動資産合計	53,242	56,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,632	15,686
減価償却累計額	△12,258	△12,317
建物及び構築物(純額)	3,374	3,369
機械装置及び運搬具	3,407	3,495
減価償却累計額	△2,975	△3,036
機械装置及び運搬具(純額)	431	459
工具、器具及び備品	5,823	5,915
減価償却累計額	△4,433	△4,574
工具、器具及び備品(純額)	1,389	1,341
土地	7,913	7,913
リース資産	28	28
減価償却累計額	△23	△24
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	197	191
有形固定資産合計	13,311	13,279
無形固定資産		
のれん	21	19
ソフトウェア	699	666
その他	908	927
無形固定資産合計	1,629	1,612
投資その他の資産		
投資有価証券	6,677	7,163
繰延税金資産	43	43
その他	476	770
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	7,184	7,964
固定資産合計	22,124	22,857
資産合計	75,367	79,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,482	9,292
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払費用	5,115	5,714
未払法人税等	1,449	1,232
繰延税金負債	249	-
賞与引当金	1,191	551
製品保証引当金	249	254
その他	653	771
流動負債合計	18,891	19,317
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	246	438
退職給付に係る負債	1,861	2,135
その他	304	304
固定負債合計	3,911	4,378
負債合計	22,803	23,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	41,456	43,762
自己株式	△958	△959
株主資本合計	48,684	50,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622	1,913
繰延ヘッジ損益	253	181
為替換算調整勘定	871	1,796
退職給付に係る調整累計額	400	403
その他の包括利益累計額合計	3,148	4,295
少数株主持分	730	863
純資産合計	52,563	56,148
負債純資産合計	75,367	79,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)
売上高	24,178	27,210
売上原価	16,392	17,841
売上総利益	7,785	9,368
販売費及び一般管理費	4,985	5,263
営業利益	2,800	4,105
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	22	25
持分法による投資利益	73	125
受取賃貸料	45	25
為替差益	133	-
その他	28	71
営業外収益合計	319	263
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	123	127
為替差損	-	94
その他	19	25
営業外費用合計	157	260
経常利益	2,963	4,108
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	2,957	4,107
法人税、住民税及び事業税	722	1,046
法人税等調整額	289	281
法人税等合計	1,012	1,327
少数株主損益調整前四半期純利益	1,944	2,779
少数株主利益	46	67
四半期純利益	1,897	2,711

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,944	2,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	291
繰延ヘッジ損益	△17	△72
為替換算調整勘定	552	875
退職給付に係る調整額	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	34	114
その他の包括利益合計	521	1,212
四半期包括利益	2,466	3,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,397	3,858
少数株主に係る四半期包括利益	69	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	17,469	4,963	1,744	24,178	—	24,178
所在地間の内部売上高 又は振替高	2,409	1,813	0	4,223	(4,223)	—
計	19,878	6,777	1,744	28,401	(4,223)	24,178
営業利益	1,512	583	166	2,262	537	2,800

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	17,688	7,403	2,119	27,210	—	27,210
所在地間の内部売上高 又は振替高	3,776	2,144	0	5,921	(5,921)	—
計	21,464	9,547	2,119	33,131	(5,921)	27,210
営業利益	2,398	1,261	265	3,925	179	4,105

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年2月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,247	1,723	21	85	27	7,105
II 連結売上高(百万円)						24,178
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	7.1	0.1	0.4	0.1	29.4

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,689	2,099	29	98	44	9,962
II 連結売上高(百万円)						27,210
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	7.7	0.1	0.3	0.2	36.6

(3) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

①生産実績

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年2月20日)

製品区分	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
調理家電製品	10,164	9.8
リビング製品	2,742	27.6
生活家電製品	752	106.9
その他製品	82	488.3
合計	13,741	16.6

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

製品区分	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
調理家電製品	10,512	3.4
リビング製品	3,622	32.1
生活家電製品	796	5.7
その他製品	14	△82.5
合計	14,946	8.8

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

③販売実績

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年2月20日)

製品区分	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
調理家電製品	17,480	14.9
リビング製品	5,075	42.8
生活家電製品	1,229	80.9
その他製品	392	282.8
合計	24,178	23.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

製品区分	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
調理家電製品	18,514	5.9
リビング製品	6,742	32.9
生活家電製品	1,466	19.3
その他製品	486	24.1
合計	27,210	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。